

(広報資料)

平成31年4月1日
京都市行財政局
〔担当 人事部人事課〕
電話 222-3232

平成31年度・副市長担任意務について

副市長は、市長を補佐する最高スタッフとして、京都市政の重要政策に関わる企画・立案，調整，進行管理について指揮します。その担当範囲は各副市長とも市政の全領域にわたります。

なお、決裁や市会対応などにおいて担任する事務や特命事項は、以下のとおりとします。

	岡田副市長	村上副市長	鈴木副市長
担当局等	環境政策局	区役所・支所 (新たな「区政創生」)	行財政局 (財政，資産活用， 税務，危機管理)
	行財政局 (総務，人事，組織等)	文化市民局	都市計画局
	総合企画局	保健福祉局	建設局
	産業観光局	子ども若者はぐくみ局	消防局
	市会	上下水道局	交通局
	人事委員会	教育委員会	会計室
	農業委員会	監査	固定資産評価 審査委員会
			選挙管理委員会
特命事項	議会	文化を基軸とした市政運営(※)	財政改革
	国家戦略としての京都創生		特区制度，関西広域連合 国家予算要望
			国際化推進
	SDGs，レジリエント・シティ，「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略		
	文化庁移転		
	働き方改革		

※ 文化を基軸とした市政運営は村上副市長が主務となるが、全庁挙げての取組であり、3副市長連携のもと強力で推進することとする。